

平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 シンポ株式会社
 コード番号 5903 URL <http://www.shinpo.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 利明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部経理部長 (氏名) 水野 泰彦
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-776-2231

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	1,479	6.0	119	11.9	119	9.8	56	—
22年6月期第2四半期	1,395	△9.4	106	116.1	108	244.6	△30	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	10.05	—
22年6月期第2四半期	△5.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	3,231	2,341	72.5	413.70
22年6月期	3,327	2,324	69.8	410.60

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 2,341百万円 22年6月期 2,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年6月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年6月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,860	6.0	205	34.9	208	45.2	114	91.3	20.21

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期2Q 6,140,850株 22年6月期 6,140,850株

② 期末自己株式数 23年6月期2Q 480,676株 22年6月期 480,663株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期2Q 5,660,176株 22年6月期2Q 5,660,206株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新興国向け輸出の増加や政府の緊急経済対策が一定の効果を上げたことから持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら急激な円高の進行や雇用環境の回復がみられず、経済の先行きに対する不透明感が台頭し、依然として厳しい状況が続いております。

焼肉業界においては、一部店舗に明るい兆しは見られるものの個人所得の低迷や節約志向が継続し、外食を手控えたり低価格志向が強まるなど、業界を取り巻く経済環境は引き続き厳しい状況であります。

このような状況の下で、当社は、「お客様のニーズに応え、お客様が繁盛されるお手伝いをします。」をモットーに、お客様に満足していただける製品、設備、サービスを提供・提案し、販売強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は1,479百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は119百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益は119百万円（前年同期比9.8%増）、四半期純利益は56百万円（前期は30百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は3,231百万円となり、前事業年度末と比べ95百万円減少しました。この主な要因は、受取手形が30百万円増加したものの、売掛金が96百万円、未収入金が15百万円、また、投資有価証券が8百万円減少したことによるものであります。

負債合計は890百万円となり、前事業年度末と比べ113百万円減少しました。この主な要因は、前受金が17百万円、未払法人税等が50百万円増加したものの、短期借入金が50百万円、未払金が105百万円減少したことによるものであります。

純資産は2,341百万円となり、前事業年度末と比べ17百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が17百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ12百万円増加し、707百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金の増加は、109百万円であります。これは、売上債権の減少が82百万円あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金の増加は、12百万円であります。これは、投資有価証券の売却による収入が6百万円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金の減少は、109百万円であります。これは、短期借入金の返済が50百万円、長期借入金の返済が18百万円、配当金の支払額が39百万円あったことが主な要因であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現在のところ平成22年8月10日に発表した通期の業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)第19号の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第11号)第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は54千円、税引前四半期純利益は2,887千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,393千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,278	872,686
受取手形及び売掛金	343,134	408,447
商品及び製品	2,261	3,248
仕掛品	16,161	19,523
原材料及び貯蔵品	108,204	109,600
その他	62,738	71,937
貸倒引当金	△1,230	△480
流動資産合計	1,416,548	1,484,964
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	99,152	102,764
土地	568,279	568,279
その他(純額)	96,875	102,682
有形固定資産合計	764,306	773,725
無形固定資産		
	5,132	5,244
投資その他の資産		
投資有価証券	732,497	741,408
その他	334,090	337,196
貸倒引当金	△20,906	△14,940
投資その他の資産合計	1,045,681	1,063,663
固定資産合計	1,815,120	1,842,633
資産合計	3,231,669	3,327,597
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,108	58,567
短期借入金	420,000	470,000
未払法人税等	59,625	9,426
引当金	16,400	19,400
その他	182,653	276,394
流動負債合計	722,788	833,789
固定負債		
退職給付引当金	104,585	109,388
役員退職慰労引当金	31,640	28,370
その他	31,066	31,977
固定負債合計	167,291	169,736
負債合計	890,079	1,003,525

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	1,355,074	1,337,819
自己株式	△188,077	△188,075
株主資本合計	2,402,191	2,384,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,602	△60,866
評価・換算差額等合計	△60,602	△60,866
純資産合計	2,341,589	2,324,072
負債純資産合計	3,231,669	3,327,597

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,395,597	1,479,206
売上原価	873,193	923,978
売上総利益	522,403	555,227
販売費及び一般管理費	415,500	435,551
営業利益	106,903	119,675
営業外収益		
受取利息	571	304
受取配当金	2,981	1,800
受取賃貸料	4,268	4,044
その他	522	928
営業外収益合計	8,343	7,078
営業外費用		
支払利息	2,957	2,223
投資事業組合運用損	1,437	3,072
不動産賃貸費用	2,180	2,113
営業外費用合計	6,574	7,410
経常利益	108,672	119,344
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,642	—
投資有価証券売却益	—	225
特別利益合計	1,642	225
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,833
固定資産除却損	—	1,350
投資有価証券評価損	85,150	—
投資有価証券償還損	4,381	—
投資有価証券売却損	—	1,590
特別損失合計	89,531	5,773
税引前四半期純利益	20,782	113,795
法人税等	50,850	56,919
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,067	56,876

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	20,782	113,795
減価償却費	12,078	19,339
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,642	6,715
賞与引当金の増減額(△は減少)	300	500
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,365	△3,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,833	△4,802
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,598	3,270
受取利息及び受取配当金	△3,552	△2,104
投資事業組合運用損益(△は益)	1,437	3,072
支払利息	2,957	2,223
投資有価証券評価損益(△は益)	85,150	—
投資有価証券償還損益(△は益)	4,381	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,364
固定資産除売却損益(△は益)	—	1,350
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,833
売上債権の増減額(△は増加)	△8,417	82,377
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,125	△1,311
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,184	△14,458
未払消費税等の増減額(△は減少)	△267	2,045
その他	△49,566	△97,413
小計	82,648	115,297
利息及び配当金の受取額	3,552	2,104
利息の支払額	△2,957	△2,223
法人税等の支払額	△3,021	△5,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,222	109,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△127,377	△145,417
定期預金の払戻による収入	181,333	145,402
有形固定資産の取得による支出	△1,573	△2,592
無形固定資産の取得による支出	△1,116	—
投資有価証券の売却による収入	—	6,446
投資有価証券の償還による収入	109,830	—
出資金の分配による収入	2,400	—
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	540	1,840
その他	3,674	7,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,711	12,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,230,000	1,020,000
短期借入金の返済による支出	△1,300,000	△1,070,000
長期借入金の返済による支出	△18,000	△18,000
自己株式の取得による支出	△12	△2
リース債務の返済による支出	—	△2,070
配当金の支払額	△28,021	△39,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,034	△109,298

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	131,900	12,577
現金及び現金同等物の期首残高	487,163	694,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	619,063	707,329

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。